

経済マンスリー [オーストラリア]

～4～6 月期の成長率は前年比 3.3%へ加速、政局は労働党政権続投へ～

1. 経済動向

豪州経済は拡大基調

豪州経済は拡大基調にある。4～6月期の実質GDP成長率は前年比3.3%と、前期（同2.6%、改定値）から加速した。また前期比では1.2%と、2007年1～3月期以来の高い伸びとなった。

今期、成長を牽引したのは個人消費（前年比+3.2%）と公共投資（同+38.4%）で、個人消費は利上げが重石となったものの、4～6月期の賃金総額が前年比+4.9%と前期（同+0.2%）を上回る伸びとなったことが支えとなった。また、公共投資は経済対策の財政出動に伴い、前期（同+42.8%）並みの高い伸びが続いた。

その他、幅広い項目が加速しており、政府消費（同+6.3%）は一段と伸びを高めたほか、住宅投資の増加で民間投資（同+1.9%）は5四半期ぶりにプラスの伸びに転じた。また、外需も世界的な需要回復から輸出（同+17.3%）が加速し、マイナス寄与度は小幅ながら縮小した。

足元の指標も景気の拡大を示唆

足元の指標も景気の拡大を示すものが続いている。8月の製造業購買担当者（PMI）指数は51.7ポイントと、8カ月連続で拡大と縮小の分岐点の50ポイントを上回って推移した。また、企業マインドは利益指数の改善を背景に、11ポイントと、前月（2ポイント）から大幅に改善した。

雇用環境も改善基調が続いており、8月の雇用統計は失業率が5.1%と前月から0.2%ポイント低下したほか、雇用者数が前年比+3.2%と2008年4月以来の増加幅となった。雇用者の内訳をみると、フルタイム雇用者（同+3.5%）とパートタイム雇用者（同+2.5%）増加ペースが19カ月ぶりに逆転しており、雇用の質の面でも改善がみられる。

こうしたなか個人消費は堅調で、7月の小売売上高は前年比+4.0%と、2カ月連続で伸びが高まった。雇用、所得環境の改善に加え、6月以降、RBA（豪州準備銀行）が金利を据え置いている好影響が出ているとみられよう。

また、住宅市場は政策効果の反動で、住宅ローン申請件数が今年に入って低迷していたが、7月は前月比+1.7%と5カ月ぶりに増加に転じ、下げ止まり

の兆しを窺せた。

外需に目を向けると、7月の輸出（前年比+38.4%）は前月（同+41.0%）から小幅鈍化したものの高水準の伸びが続き、貿易収支は22.8億ドルと4カ月連続の黒字を計上した。4月以降、鉄鉱石と石炭の年次輸出契約額が引き上げられたことが、輸出高を押し上げている。

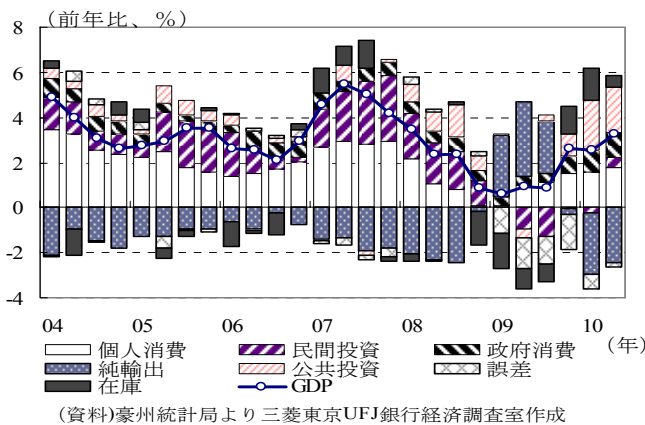
先行き、景気の拡大 基調は持続

先行き、豪州経済の拡大基調は持続しよう。企業の4～6月期時点の設備投資計画は、鉱業部門を中心に前年比+24.3%と、前期（同+14.6%）からさらに加速した。同期間の企業の営業純益は、鉱業、製造業が押し上げる形で前年比+27.5%と大幅増益を計上しており、企業は設備投資に強気の姿勢をみせている。企業部門の収益拡大は、雇用の改善や賃金の上昇を通じて家計部門へ配分され、年後半の景気拡大を支えよう。

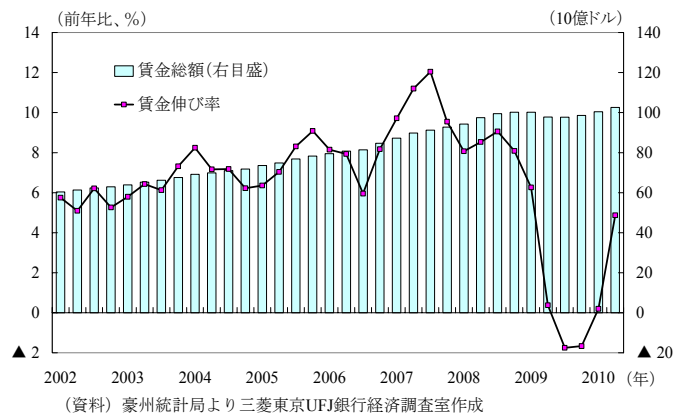
総選挙の結果、労働 党続投が決定、た だし政権運営は厳し いものに

政治面では8月21日に総選挙が行われ、ギラード党首率いる与党労働党の続投が決定、9月14日、新政権が発足した。新政権は鉱物資源利用税の導入など、懸案事項の審議に引き続き意欲をみせている。ただし与党は下院、上院ともに改選前より議席数を減らしたことから、今後、これまで以上に厳しい政権運営を迫られることになろう。

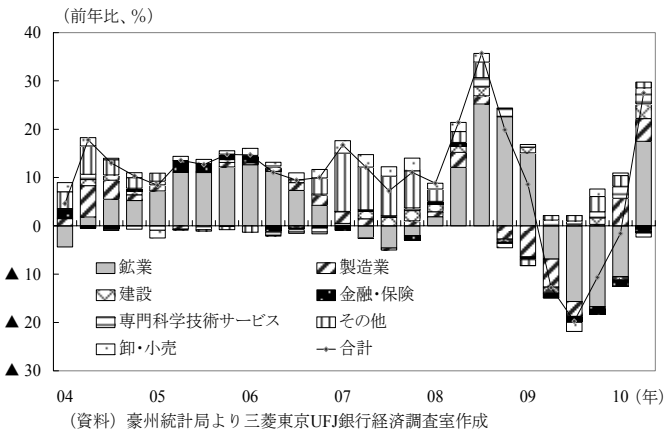
第1図：実質 GDP 成長率



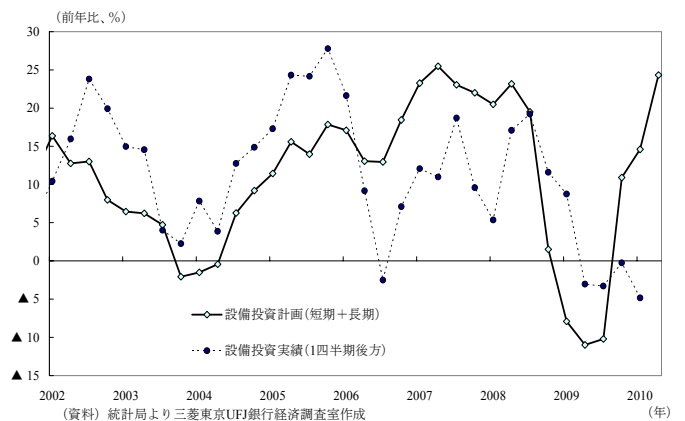
第2図：賃金総額



第3図：企業営業純益



第4図：設備投資計画



2. 金利動向

RBAは9月の会合で4カ月連続、金利を据え置き

RBAは9月7日の金融政策決定会合で、政策金利（翌日物インターバンク金利であるキャッシュレートの目標値）を4カ月連続で4.5%に据え置いた。RBAは昨年10月以降、政策金利を合計1.5%ポイント引き上げており、現行水準は中立圏に達している。

声明文は世界経済について、「2010年前半はトレンドを上回る成長をみせたが、今後1年はトレンド近辺まで鈍化する」して、今後の景気減速への認識を明らかにしたが、二番底入りへの懸念は後退していることを窺わせた。

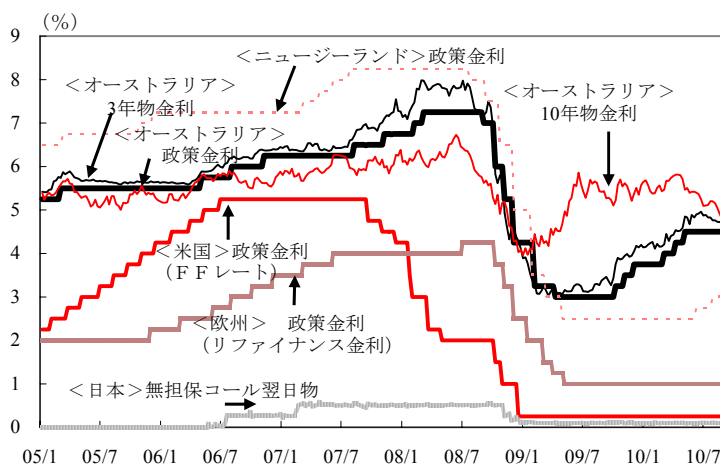
また、国内経済については「先の金融緩和の効果は薄れつつあるが、交易条件の改善による所得の上昇で需要が拡大」し、「トレンド近辺での成長が持続」するということ、これまでどおりの底堅い景気展開への自信をみせた。今月、追加されたのは「各種指標は、企業の設備投資が特に力強く増加することを示している」とした点で、先月の「設備投資は増加するだろう」より一段、強めの表現に変更された。

今後について、9月の声明文は「目先、据え置き」との文言で締め括られており、据え置き期間が長期に及ばないことを示唆している。RBAが特に注目する国内の7～9月の物価関連指標は10月末に公表されることから、市場は同指標でRBAが国内のインフレ圧力を確認した後の11月の会合で、次回利上げが決定されると折り込む動きをみせている。

市場は11月利上げを折り込む動き

市場金利についてみると、長期金利（10年物国債利回り）は先月（5.1%）から一旦4.7%台まで低下した後、再び上昇し、足元は5.0%となっている。欧州ソブリン問題などによるリスク回避志向が燦るなか、上昇余地は限定されよう。一方、短期金利（90日物BA利回り）は4.8%と前月から横這圏で推移した。追加利上げ期待が高まるにつれ、緩やかな上昇基調を辿ると予想する。

第5図：金融市場の動向



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. 為替動向

豪ドルは上昇基調

豪ドルは上昇している。5月以降、欧州ソブリン問題に伴う市場のリスク回避の姿勢などから豪ドルは下落したが、欧州のストレステストの結果が想定範囲に収まったことや、貿易統計を始めとする国内の経済指標が強めの動きをみせたことから、上昇に転じた。

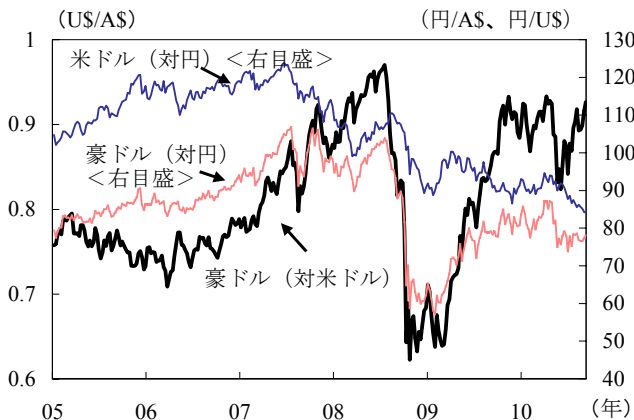
さらに足元は、新政権の発足で政治面の不透明感が払拭されたことや、雇用統計の改善とそれに伴う追加利上げ期待の高まり、また外部環境では中国の8月の貿易統計で、輸入が予想を上回る高い伸びをみせたことで、資源輸出増加期待が高まったことなどから豪ドルは上昇、15日には1豪ドル=0.94ドルと、2008年7月以来の高値をつけた。

今後も堅調に推移

先行き、豪ドルは堅調に推移しよう。足元の急速な上昇から、今後の上値は徐々に重くなるとみられるが、豪州の良好なファンダメンタルズや底堅い資源需要、金利の先高期待が豪ドルを支える材料となろう。

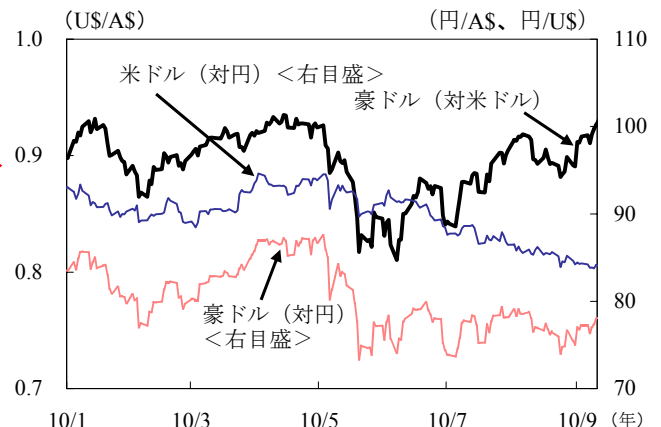
豪ドルの対円相場は、豪ドル（対ドル）と同様、足元で上昇基調にあるが、豪ドル（対ドル）と同じく、上昇余地は徐々に限定的になると予想する。

第6図：為替相場の推移（週次）



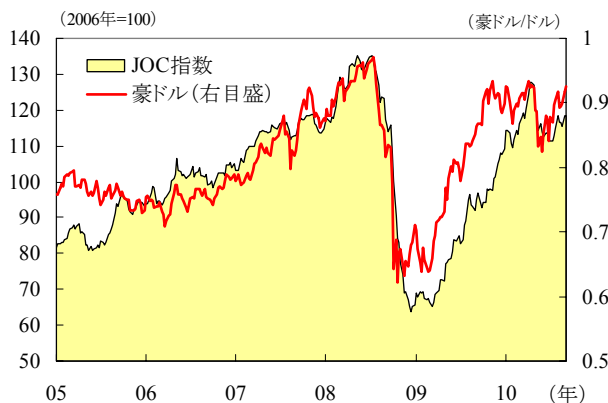
(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第7図：足元の為替相場の推移（日次）



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第8図：商品市況と豪ドル（対米ドル）



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室 福永 雪子（豪州） yukiko_3_fukunaga@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページ <http://www.bk.mufg.jp> でもご覧いただけます。